

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	派遣会社を挟むことで継続した指導ができなくなるため		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	理由	派遣会社でも提供可能だが、継続性を考えると市での事業が望ましいと考える		
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在も兼務校が出ている状況のため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	月1の研修会の中で、情報交換を行い、業務の効率化を図っている		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	授業を行う面を考えると、規模の見直しは難しい		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	英語専科教員や教科担任制による英語科担当教員を充実させたり、A L Tとのチームティーチングを効果的に行ったりすることで、和光市の外国語授業の質をさらに高めていくことが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	授業と含め、日々の教育活動の中でA L Tに接する機会ができることで、児童・生徒が自然に英語に触れ、英語に対する興味・関心を高められることから、次年度以降も事業を継続し、児童・生徒の英語力向上を図っていきたい。

事業名		児童教育活動				予算事業コード		1204010							
款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費					
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名	指導担当					
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		1	確かな学力と自立する力の育成							枝番号	2				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）										
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領										
事業の対象	和光市立小学校児童、教職員										
事業の目的	教員の指導力の向上を図る。また子どもたちに確かな学力を身につけさせる。										
活動概要	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施する。（①分かる授業、楽しく学べる授業づくりの実施、②主体的な学び手育成教員の配置による個に応じた指導の充実）										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由	すべての児童に公平で継続的な学習機会を提供する責務を負い、教育の専門性・安全性・公共性を安定して確保できる立場にあるため
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	児童数の増加や支援ニーズの多様化が進む一方で、現行の事業規模では十分に対応しきれない部分が生じている。	

事業名		生徒教育活動				予算事業コード		1210010							
款	10	教育費		項	3	中学校費		目	2	教育振興費					
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名		指導担当				
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		1	確かな学力と自立する力の育成							枝番号	3				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）										
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領										
事業の対象	和光市立中学校生徒、教職員										
事業の目的	教員の指導力の向上を図る。また子どもたちに確かな学力を身につけさせる。										
活動概要	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施する。（①分かる授業、楽しく学べる授業づくりの実施、②学力向上支援教員の配置による個に応じた指導の充実）										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	全児童生徒に公平で質の高い教育機会を提供できる立場であり、教育活動を一体的に管理・実施できるため適切である。		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間では教育に関する専門性を継続的に確保することが難しいため、市が主体となる必要がある。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	理由	質を維持したまま削減可能な可変費がほとんど存在しないため。		A	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	A	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	学校保健安全法に定められているため。		B	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間でも提供可能な業務があるため。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	単価契約が多く、コスト削減の余地がない。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	現行の実施体制や手法が妥当である。			

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市が負担することが妥当だから		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間が費用を負担することは難しいから		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	むしろもう少し負担してほしい			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	横の連携をと			

事業名		児童衛生管理				予算事業コード		I20500I							
款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費					
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課				担当名	指導担当			
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		2	豊かな心と健やかな体の育成							枝番号	3				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）											
根拠法令等	学校保健安全法第13条											
事業の対象	和光市立小学校児童											
事業の目的	児童の健康の維持・増進を図る。											
活動概要	和光市立小学校児童健康診断を実施する。											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	学校保健安全法に定められているため。		B	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間でも提供可能な業務がある。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	単価契約が多く、コスト削減の余地がない。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	現行の実施体制や手法が妥当である。		B	

事業名	校外活動支援（中学校）				予算事業コード	1210004				
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
部局名	教育委員会			課室名	学校教育課		担当名	学務担当		
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号	2	豊かな心と健やかな体の育成					枝番号	4		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務（義務的なもの） ☒ 自治事務（任意のもの）							
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、和光市立学校児童・生徒林間学校等参加費補助金交付要綱							
事業の対象	林間学校に参加する和光市立中学校生徒							
事業の目的	林間学校に参加する生徒の保護者負担を軽減する。							
活動概要	生徒一人当たり5,000円を補助する。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☐ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市が事業主として扱うのが妥当だから		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	費用を負担する民間を探すのが困難なため		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	削減することで、保護者にとって大きな負担となってしまうから			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A	
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	実施時期等を変更することで、より効果的に活用できる可能性がある		A	

事業名		生徒衛生管理				予算事業コード		1211001							
款	10	教育費		項	3	中学校費		目	2	教育振興費					
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課				担当名	指導担当			
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		2	豊かな心と健やかな体の育成							枝番号	5				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）											
根拠法令等	学校保健安全法第13条											
事業の対象	和光市立中学校生徒											
事業の目的	生徒の健康の維持・増進を図る。											
活動概要	和光市立中学校生徒健康診断を実施する。											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	学校保健安全法に定められているため。		B	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間でも提供可能な業務がある。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	単価契約が多く、コスト削減の余地がない。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	現行の実施体制や手法が妥当である。			

事業名		学校給食業務				予算事業コード		1238001			
款	10	教育費			項	5	保健体育費				
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課				
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号		2	豊かな心と健やかな体の育成						枝番号 6		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）								
根拠法令等	学校給食法								
事業の対象	和光市立小・中学校児童生徒								
事業の目的	児童生徒自らが生涯にわたり健康で心豊かな食生活を送ることができる能力を身につける。								
活動概要	児童生徒の健康の増進とともに、児童生徒の成長に必要な栄養を満たし、日本古来の主食である米飯や地場産食材を取り入れた安全で衛生的な給食を提供する。								
補助金活用	なし	補助金名							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	学校給食法に任務として定められているため。		B	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	一部民間に委託している。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	物価高騰や人件費の上昇が要因である。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由				

事業名	給食安全衛生管理				予算事業コード	1238002				
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費		
部局名	教育委員会			課室名	学校教育課		担当名	指導担当		
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号	2	豊かな心と健やかな体の育成					枝番号	7		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）							
根拠法令等	学校給食法							
事業の対象	市内小・中学校児童生徒							
事業の目的	安全で衛生的な学校給食を提供する環境づくりを行う。							
活動概要	鼠、害虫等の生息実態調査を毎月実施することにより発生時の初期対策ができ、被害の拡大を防止する。また、ダクトやグリストラップ等を定期的に清掃することで施設設備を清潔に保つ。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☒ 営利法人 <							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	学校給食法において、市が適切な衛生管理に努めるものとされているため。		B	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	民間でも提供可能な業務があるため。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	必要最低限のコストで事業を行っているため。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		

事業名	給食用備品整備				予算事業コード	1239001				
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費		
部局名	教育委員会			課室名	学校教育課		担当名	指導担当		
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号	2	豊かな心と健やかな体の育成					枝番号	8		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）							
根拠法令等	学校給食法							
事業の対象	和光市立小・中学校							
事業の目的	市内各小・中学校の給食用備品を整備し、給食調理業務の効率を高めるとともに、安心安全な給食提供を行う。							
活動概要	備品の老朽化対策に備え、計画的な備品更新を実施する。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☐ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市内各小・中学校の給食用備品を整備する必要があるため。		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	市内各小・中学校の給食用備品を整備する必要があるため。		B	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	入札により事業者を決定する場合があるため。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	現行の実施体制や手法が妥当である。		B	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市内小中学校の給食施設整備を行うため。		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	市内小中学校の給食施設整備を行うため。		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	必要最低限のコストで工事を行っているため。			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		
	内容・理由	現行の実施体制や			

事業名		教育委員会運営				予算事業コード		1193001							
款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	1	教育委員会費					
部局名		教育委員会			課室名		教育総務課		担当名		教育総務担当				
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実							枝番号	1				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）										
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
事業の対象	和光市教育委員会										
事業の目的	生涯にわたる自発的な学びと、豊かで健やかな人生の実現を支援する教育の振興										
活動概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律による実施（教育長及び教育委員をもって組織する合議制の執行機関の運営）										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	教育委員会は、地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律その他の関係法令等により市が設置し、運営を行うものである。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	教育委員会は、地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律その他の関係法令等により市が設置し、運営を行うものであり、民間が取り組むものではない。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業費の見直す余地がある議事録作成業務委託にあっても、時間単位の単価契約で、競争性を確保して業者選定を行っており、品質確保が可能な最小限の費用で実施しており、削減は困難。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			

事業名		教職員研究・研修				予算事業コード		1196002								
款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	3	教育振興費						
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課			担当名	指導担当					
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ													
施策番号		3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実							枝番号	2					

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☒ 自治事務（任意のもの）										
根拠法令等	地教行法、教育公務員特例法										
事業の対象	和光市立小・中学校教職員										
事業の目的	教職員の指導の資質の向上を図る。										
活動概要	教職員の指導力向上のための学校訪問、研修会への講師派遣等の実施。 研究成果を教育活動へ生かすための研究紀要作成、職員研修充実のための研究費支援、市教育研究会の研修充実に向けた補助金活用、学校経営										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市が事業主として扱うのが妥当と考えるため		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	研修校はじめ、市内小・中学校や市外小・中学校の管理職、支援センター、大学教授等との綿密な連絡調整が求められるため		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	現時点でも謝礼金の範囲内で派遣の精選を行っているため			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
	A 行っている	B まだ			

事業名		小・中学校研究推進				予算事業コード		1196003							
款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	3	教育振興費					
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課				担当名	指導担当			
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ												
施策番号		3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実							枝番号	3				

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務（義務的なもの） ☐ 自治事務（任意のもの）											
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法											
事業の対象	和光市立小・中学校教職員											
事業の目的	教職員の指導力と資質の向上を図る。											
活動概要	各学校											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市が事業主として扱うのが妥当と考えるため		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	研修校はじめ、市内小・中学校や市外小・中学校の管理職、支援センター、大学教授等との綿密な連絡調整が求められるため		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	現時点でも謝礼金の範囲内で派遣の精選を行っているため			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				

事業名	教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備					予算事業コード	1199030				
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費			
部局名	教育委員会			課室名	学校教育課		担当名	指導担当			
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ									
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	4		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）			☐ 自治事務（任意のもの）								
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法、施行令、施行規則														
事業の対象	和光市立各小・中学校教職員														
事業の目的	学習指導要領に基づく教科書を使用した授業での指導の充実を図る。														
活動概要	教科書採択替えによる教師用教科書、指導書を整備する。														
補助金活用	なし	補助金名													
実施形態	☒ 市による単独事業														

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	市内の小・中学校で授業を行う為、市が負担するのが妥当		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	市が負担するのが妥当だから		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
	理由	児童・生徒数が大幅に減らない限り、コストを削減することは難しい			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A	
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない		

事業名	交通指導員				予算事業コード	1201002				
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
部局名	教育委員会			課室名	教育総務課		担当名	教育総務担当		
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務（義務的なもの） ☒ 自治事務（任意のもの）							
根拠法令等	なし							
事業の対象	市内小学校児童							
事業の目的	市内小学校児童の登下校時の安全を図る							
活動概要	児童の登下校時の安全を図るため交通指導員を配置する							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☐ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☒ その他団体							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切		
	理由	通学路の指定は学校であり、児童の下校時刻等を把握しているのは教育委員会であるため、市が最適である		A	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか				
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	理由	収益性のない事業であり、営利法人等（民間）が本サービスを提供することは基本的でない		A	
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	理由	民間委託でなく、シルバー人材センターを使用して費用を安価にしているためこれ以上の削減は難しい。		A	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか				
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				

